



## 2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月12日

上場会社名 浅香工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5962 URL <https://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 田中 隆信

TEL 072-229-5137

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	8,448	1.6	304	2.2	336	9.0	227	24.8
2024年3月期	8,582	0.2	311	12.4	370	25.4	302	55.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	236.98		5.5	4.8	3.6
2024年3月期	314.95		8.0	5.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,844	4,222	61.7	4,396.08
2024年3月期	7,327	4,015	54.8	4,180.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,222百万円 2024年3月期 4,015百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	234	285	30	1,082
2024年3月期	27	90	56	1,102

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年3月期		0.00		50.00	50.00	48	15.9	1.3
2026年3月期		0.00		50.00	50.00	48	21.1	1.2
2026年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		25.6	

### 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,500	0.6	200	34.4	220	34.6	150	34.1	156.15

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,037,080 株	2024年3月期	1,037,080 株
期末自己株式数	2025年3月期	76,472 株	2024年3月期	76,472 株
期中平均株式数	2025年3月期	960,608 株	2024年3月期	960,612 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(未適用の会計基準等) .....	12
(追加情報) .....	13
(貸借対照表に関する注記) .....	13
(損益計算書に関する注記) .....	14
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(持分法損益等) .....	20
(開示の省略) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善傾向にある他、インバウンド需要の高まり等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な為替の変動や金利の上昇に加え、物価上昇による消費者マインドの悪化懸念の他、アメリカの新政権移行後の政策動向やロシア・ウクライナおよび中東情勢の地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、ショベル類を含む生活関連用品については、ホームセンターおよび専門店ルートに対して積極的な営業活動に努力してまいりましたが、販売価格改定の影響や消費動向の変化等により売上が伸び悩みました。物流機器類については、新たな受注は減少傾向にありましたが、前期末までに受注した案件の売上が上期に集中したこと等により、売上が順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は8,448百万円（前期8,582百万円）となりました。

利益面につきましては、物流機器類の売上増収に加え、原材料や物流費が高騰する中、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は304百万円（前期311百万円）、経常利益は336百万円（前期370百万円）、当期純利益は227百万円（前期302百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (生活関連用品)

ショベル類につきましては、新製品の投入や専門店ルートを中心に懸命の拡販策を展開いたしました。原材料の高騰等による販売価格改定や消費者マインドの低下等の影響により、国内向け売上高は739百万円（対前期比1.5%減）となりました。輸出においては、上期は主要販売先であるアメリカ向けの売上が低迷したものの、下期は徐々に回復基調に転じ、売上高は90百万円（対前期比17.6%増）となり、ショベル類全体の売上高は830百万円（対前期比0.3%増）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様に販売価格改定の影響がありましたが、徐々に回復の兆しが見られた他、新製品の開発やECサイトの充実を進めました。しかしながら、夏の記録的な暑さに加え、当期は一定量の降雪があったものの、前期の暖冬の影響による除雪関連用品の早期受注分が大きく落ち込み、売上高は4,213百万円（対前期比4.1%減）となり、生活関連用品全体の売上高は5,044百万円（対前期比3.4%減）となりました。

#### (物流機器)

物流機器類につきましては、引き合い案件が減少傾向にある中、当期の受注については減少しましたが、前期末までに受注した案件の売上が上期に集中したこと等により、売上高は3,404百万円（対前期比1.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比べ482百万円減少し6,844百万円となりました。これは主に電子記録債権が135百万円、建物が264百万円それぞれ増加したものの、売掛金が658百万円、商品及び製品が243百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ689百万円減少し2,622百万円となりました。これは主に電子記録債務が148百万円増加したものの、支払手形が814百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ207百万円増加し4,222百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が180百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて20百万円減少し、1,082百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、234百万円（前期は27百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少額および法人税等の支払額の合計が817百万円となったものの、税引前当期純利益、売上債権の減少額および棚卸資産の減少額の合計が1,075百万円となったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、285百万円（前期は90百万円の収入）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が52百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が330百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、30百万円（前期は56百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が48百万円となったものの、長期借入金の純増額が95百万円となったためであります。

(キャッシュ・フロー関連の経営指標の推移)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第117期 2021年3月期	第118期 2022年3月期	第119期 2023年3月期	第120期 2024年3月期	第121期 2025年3月期
自己資本比率	48.4 %	48.1 %	50.5 %	54.8 %	61.7 %
時価ベースの自己資本比率	23.4 %	21.4 %	19.6 %	21.4 %	22.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8 年	2.1 年	23.5 年	36.3 年	4.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	54.3	4.7	3.2	20.5

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながらも回復基調で推移すると思われませんが、資源・エネルギー価格や原材料の上昇、為替の変動や金利上昇に加え、アメリカの関税政策やロシア・ウクライナおよび中東情勢のような地政学的リスクも高止まりとなっている等、見通しは極めて不透明な状況となっております。

当社といたしましては、降雪の影響により除雪関連用品については流通在庫が減少しているため、冬場に向けた早期受注分については一定量の受注が期待できる状況にありますが、今後も更なるエネルギー価格や原材料の高騰に伴う販売価格改定の影響や、アメリカの関税政策による影響等懸念材料は多く、物流機器類についても、引き合い案件が減少する中で価格競争は避けられず、収益悪化も含めて厳しい状況になることが予想されます。このような状況の中、重要課題である新規販路、新規市場の開拓に取り組み、地域性や特殊用途の機能性を重視しながらお客様の視点に立った製品開発、既存製品の改良改善を行うとともに、海外事業およびEC事業の強化により、売上拡大と収益力向上を図ります。また、堺工場において生産体制強化、生産効率向上に向け、生産設備の刷新、改修を進めており、全社を挙げて業績向上に邁進する所存であります。

業務の適正を確保するための体制につきましては、内部統制システムの基本方針に沿って、リスクおよびコンプライアンス管理体制の確立に向け積極的に取り組んでおり、また、BCP対策や反社会的勢力の排除に向けた取り組みの他、従業員が働きやすい環境づくり等についても、強化・徹底してまいりたいと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194,990	1,174,863
受取手形	※4 79,191	77,098
電子記録債権	180,744	316,400
売掛金	1,603,037	944,719
商品及び製品	1,920,219	1,676,738
仕掛品	84,980	93,847
原材料及び貯蔵品	117,126	130,645
前渡金	6,597	11,602
前払費用	22,981	23,673
未収入金	49,841	58,393
為替予約	—	28,557
その他	1,876	2,267
貸倒引当金	△400	△200
流動資産合計	5,261,186	4,538,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,154,670	※1 1,429,900
減価償却累計額	△996,949	△1,007,586
建物(純額)	157,721	422,313
構築物	142,405	142,373
減価償却累計額	△130,125	△124,008
構築物(純額)	12,280	18,365
機械及び装置	※2 1,090,840	※2 1,091,109
減価償却累計額	△922,055	△949,018
機械及び装置(純額)	168,785	142,091
車両運搬具	41,605	43,817
減価償却累計額	△33,056	△32,186
車両運搬具(純額)	8,548	11,630
工具、器具及び備品	535,705	514,691
減価償却累計額	△519,368	△505,442
工具、器具及び備品(純額)	16,336	9,249
土地	※1 9,035	※1 8,746
建設仮勘定	10,872	10,388
有形固定資産合計	383,580	622,786
無形固定資産		
ソフトウェア	14,477	11,220
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	19,387	16,129

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 1,406,816	※1 1,437,093
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	417	405
長期前払費用	18,217	11,570
前払年金費用	—	500
保険積立金	151,624	132,192
その他	28,358	27,575
貸倒引当金	△417	△405
投資その他の資産合計	1,663,522	1,667,436
固定資産合計	2,066,489	2,306,353
資産合計	7,327,676	6,844,961
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※4 832,195	17,675
電子記録債務	218,882	366,988
買掛金	512,719	506,569
短期借入金	※1 630,000	※1 630,000
1年内償還予定の社債	※1 17,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 73,596	※1 115,280
未払金	84,489	54,360
未払費用	122,934	105,944
未払法人税等	105,853	42,371
未払消費税等	32,812	44,163
前受金	10,287	7,288
預り金	33,627	26,036
賞与引当金	70,000	69,600
返金負債	27,114	21,837
その他	100	100
流動負債合計	2,771,614	2,008,217
<b>固定負債</b>		
社債	※1 200,000	※1 200,000
長期借入金	※1 66,752	※1 120,929
繰延税金負債	256,239	292,905
退職給付引当金	17,200	—
固定負債合計	540,191	613,834
負債合計	3,311,805	2,622,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34,698	34,200
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,381,076	1,561,193
利益剰余金合計	2,047,154	2,226,773
自己株式	△87,155	△87,155
株主資本合計	3,299,006	3,478,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,863	724,637
繰延ヘッジ損益	—	19,646
評価・換算差額等合計	716,863	744,284
純資産合計	4,015,870	4,222,910
負債純資産合計	7,327,676	6,844,961



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	827,778	830,498
商品売上高	7,754,239	7,617,739
売上高合計	8,582,018	8,448,238
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,595,100	1,920,219
当期製品製造原価	813,135	623,122
当期商品仕入高	5,808,785	5,292,177
合計	8,217,020	7,835,520
他勘定振替高	※ <sub>1</sub> 170	※ <sub>1</sub> 617
商品及び製品期末棚卸高	1,920,219	1,676,738
売上原価合計	6,296,630	6,158,164
売上総利益	2,285,388	2,290,073
販売費及び一般管理費	※ <sub>2</sub> 1,973,951	※ <sub>2</sub> 1,985,351
営業利益	311,436	304,722
営業外収益		
受取利息	463	565
受取配当金	22,280	26,304
受取家賃	4,623	4,701
受取保険金	33,877	25,084
その他	13,368	3,018
営業外収益合計	74,612	59,675
営業外費用		
支払利息	8,419	11,132
手形売却損	2,652	2,490
電子記録債権売却損	2,735	3,126
為替差損	—	3,893
固定資産処分損	—	4,990
その他	2,137	2,116
営業外費用合計	15,945	27,750
経常利益	370,104	336,647
特別利益		
投資有価証券売却益	80,023	—
特別利益合計	80,023	—
特別損失		
会員権売却損	5,581	—
会員権評価損	8,300	—
特別損失合計	13,881	—
税引前当期純利益	436,246	336,647
法人税、住民税及び事業税	136,000	99,000
法人税等調整額	△2,297	9,997
法人税等合計	133,702	108,997
当期純利益	302,544	227,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	37,430	500,000	1,114,225	1,783,035
当期変動額								
剰余金の配当							△38,424	△38,424
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,731		2,731	—
当期純利益							302,544	302,544
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,731	—	266,851	264,119
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,698	500,000	1,381,076	2,047,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△87,136	3,034,907	467,828	467,828	3,502,735
当期変動額					
剰余金の配当		△38,424			△38,424
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		302,544			302,544
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			249,034	249,034	249,034
当期変動額合計	△19	264,099	249,034	249,034	513,134
当期末残高	△87,155	3,299,006	716,863	716,863	4,015,870

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,698	500,000	1,381,076	2,047,154
当期変動額								
剰余金の配当							△48,030	△48,030
買換資産圧縮積立金の取崩					△497		497	—
当期純利益							227,649	227,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△497	—	180,116	179,619
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,200	500,000	1,561,193	2,226,773

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△87,155	3,299,006	716,863	—	716,863	4,015,870
当期変動額						
剰余金の配当		△48,030				△48,030
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		227,649				227,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			7,774	19,646	27,420	27,420
当期変動額合計	—	179,619	7,774	19,646	27,420	207,040
当期末残高	△87,155	3,478,626	724,637	19,646	744,284	4,222,910

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	436,246	336,647
減価償却費	80,396	86,172
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,600	△17,200
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△316	△211
受取利息及び受取配当金	△22,744	△26,870
支払利息	8,419	11,132
受取保険金	△33,877	△25,084
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80,023	—
会員権売却損益 (△は益)	5,581	638
会員権評価損	8,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	283,406	517,589
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△327,855	221,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366,375	△658,123
未払金の増減額 (△は減少)	34,350	△22,765
その他	87,058	△43,851
小計	94,867	378,266
利息及び配当金の受取額	22,744	26,822
利息の支払額	△8,494	△11,407
法人税等の支払額	△81,938	△159,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,178	234,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,499	△42,814
定期預金の払戻による収入	42,800	42,499
投資有価証券の取得による支出	△5,938	△5,366
投資有価証券の売却による収入	100,389	620
有形固定資産の取得による支出	△78,539	△330,614
無形固定資産の取得による支出	△7,382	△1,456
保険積立金の積立による支出	△12,651	△9,583
保険積立金の払戻による収入	96,786	52,360
その他	△2,099	9,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,863	△285,306
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金返済による支出	△101,452	△104,139
社債の償還による支出	△116,500	△17,000
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△38,324	△48,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,296	30,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,746	△20,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,715	1,102,462
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,102,462	※ 1,082,019

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法（但し、物流機器類の一部は個別法）

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 9年～10年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

## 6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の生活関連用品については、主にアウトドア用品類、工事・農業用機器類の販売並びにショベル類の製造および販売を行っており、物流機器類の一部については、搬送用具等の販売を行っております。

当該販売については、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で収益を認識しております。

当社の搬入据付工事を伴う物流機器類については、主に契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事であることから検収時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リベート等の金額を控除した金額で算定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足した後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務等

### ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

(リース会計に関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.6%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## (貸借対照表に関する注記)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	151,029千円	140,284千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	104,320	114,004
計	258,685	257,623

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	580,536千円	561,072千円
社債(銀行保証付無担保社債) (1年内償還予定のものを含む)	217,000	200,000
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	140,348	236,209
計	937,884	997,281

※2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 41,026千円であります。

## 3 受取手形等割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	242,402千円	148,618千円
電子記録債権割引高	248,112	214,465

## ※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	5,309千円	—千円
支払手形	24,732	—

(損益計算書に関する注記)

※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運賃諸掛	314,790千円	318,695千円
業務委託費	248,186	253,252
従業員給与手当	632,004	640,126
貸倒引当金繰入額	△300	△200
賞与引当金繰入額	57,018	57,934
退職給付費用	27,381	37,882
減価償却費	26,626	37,166



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,458	14	—	76,472

(注) 自己株式の増加14株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,424	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	利益剰余金	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080	—	—	1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,472	—	—	76,472

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,194,990千円	1,174,863千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,528	△92,843
現金及び現金同等物	1,102,462	1,082,019

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、搬送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,221,970	3,360,047	8,582,018	—	8,582,018
セグメント利益	113,216	413,469	526,686	△215,249	311,436
セグメント資産	3,238,863	1,170,862	4,409,725	2,917,950	7,327,676
その他の項目					
減価償却費	70,701	6,874	77,576	2,820	80,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,471	—	83,471	10,436	93,908

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,917,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

5. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社の増加資産であります。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,044,218	3,404,019	8,448,238	—	8,448,238
セグメント利益	49,449	458,667	508,117	△203,395	304,722
セグメント資産	3,547,310	409,095	3,956,405	2,888,556	6,844,961
その他の項目					
減価償却費	74,772	9,209	83,982	2,189	86,172
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	313,233	—	313,233	10,831	324,065

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,888,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
5. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社の増加資産であります。

【関連情報】

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,986,710	物流機器
DCM株式会社	895,813	生活関連用品

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,828,140	物流機器
DCM株式会社	877,457	生活関連用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 4,180円55銭	1株当たり純資産額 4,396円08銭
1株当たり当期純利益 314円95銭	1株当たり当期純利益 236円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,015,870	4,222,910
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,015,870	4,222,910
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	76	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	960	960

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益 (千円)	302,544	227,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	302,544	227,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	960	960

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「有価証券関係」「税効果会計関係」「リース取引」「金融商品」「デリバティブ取引」「退職給付関係」「関連当事者との取引」「ストック・オプション等」「資産除去債務」「賃貸等不動産」「収益認識関係」につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日 )			当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日 )			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	千円 750,551	% 90.7	%	千円 739,662	% 89.1	%	千円 △10,888	% △1.5
		輸 出	77,227	9.3		90,835	10.9		13,608	17.6
		小 計	827,778	100.0	9.6	830,498	100.0	9.8	2,719	0.3
	農 業 用 機 器 類	国 内	4,338,738	98.7		4,152,945	98.6		△185,793	△4.3
		輸 出	55,453	1.3		60,774	1.4		5,321	9.6
		小 計	4,394,192	100.0	51.2	4,213,720	100.0	49.9	△180,471	△4.1
	小 計	国 内	5,089,289	97.5		4,892,608	97.0		△196,681	△3.9
		輸 出	132,680	2.5		151,610	3.0		18,929	14.3
		小 計	5,221,970	100.0	60.8	5,044,218	100.0	59.7	△177,751	△3.4
	物 流 機 器	国 内	3,360,047	100.0		3,404,019	100.0		43,971	1.3
		輸 出	—	—		—	—		—	—
		小 計	3,360,047	100.0	39.2	3,404,019	100.0	40.3	43,971	1.3
合 計	国 内	8,449,337	98.5		8,296,627	98.2		△152,709	△1.8	
	輸 出	132,680	1.5		151,610	1.8		18,929	14.3	
	合 計	8,582,018	100.0	100.0	8,448,238	100.0	100.0	△133,780	△1.6	